

役員 の 状 況 に つ い て

法人名 独立行政法人国立科学博物館

(令和5年10月1日現在)

	氏 名	就任年月日	経 歴	任期
館長	篠田 謙一	令和3年4月1日	昭和54年 7月 産業医科大学医学部助手 昭和61年 4月 佐賀医科大学医学部助手 平成 6年 8月 佐賀医科大学医学部講師 平成 8年10月 佐賀医科大学医学部助教授 平成15年10月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部人類第一研究室長 平成19年 4月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部人類史研究グループ研究主幹 平成21年 4月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部人類史研究グループ長 平成26年 4月 独立行政法人国立科学博物館人類研究部長 平成27年 4月 独立行政法人国立科学博物館研究調整役(兼)人類研究部長 平成28年 4月 独立行政法人国立科学博物館研究調整役(兼)副館長(兼)人類研究部長 令和 3年 4月 独立行政法人国立科学博物館長 令和 5年 4月 独立行政法人国立科学博物館長(兼)附属自然教育園長	R3.4.1 ～ R8.3.31
理事	栗原 祐司	令和5年4月1日	平成 元年 4月 文部省体育局体育課 平成 4年 4月 文部省教育助成局施設助成課法規係長 平成 4年12月 文化庁長官官房総務課専門職員 平成 6年 4月 文化庁長官官房総務課企画係長 平成 7年 4月 国土庁計画・調整局計画課専門調査官 平成 9年 7月 文部省体育局学校健康教育課課長補佐 平成10年 4月 北茨城市教育委員会事務局教育次長 平成11年 7月 文部省生涯学習局生涯学習振興課課長補佐 平成13年 1月 文部科学省大臣官房政策課課長補佐 平成13年 9月 文部科学省初等中等教育局国際教育課専門官 平成17年 4月 文部科学省大臣官房政策課企画官 平成19年 7月 文部科学省生涯学習政策局社会教育課社会奉仕活動推進企画官(命)地域学習活動推進室長 平成21年 5月 文化庁文化財部美術学芸課長(命)古墳壁画室長 平成24年 4月 独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館副館長 平成25年 4月 独立行政法人国立文化財機構本部事務局長(兼)東京国立博物館総務部長 平成28年10月 独立行政法人国立文化財機構本部事務局長(併)京都国立博物館副館長 平成29年 4月 独立行政法人国立文化財機構副理事(併)京都国立博物館副館長 令和 4年 4月 独立行政法人国立文化財機構本部審議役(併)京都国立博物館副館長 令和 5年 4月 独立行政法人国立科学博物館理事(兼)副館長	R5.4.1 ～ R7.3.31
監事 (非常勤)	高山 昌茂	平成27年4月1日	昭和62年 9月 英和監査法人(アーサーアンダーセン会計事務所) 平成2年 2月 協和監査法人 平成14年 4月 税理士法人協和会計事務所 平成19年 1月 協和監査法人・税理士法人協和会計事務所代表社員 平成27年 4月 独立行政法人国立科学博物館監事(非常勤)	R3.9.1 ～ R7財務諸表承認日
監事 (非常勤)	池田 千絵	平成28年8月1日	平成18年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属、名川・岡村法律事務所) 平成28年 8月 独立行政法人国立科学博物館監事(非常勤)	R3.9.1 ～ R7財務諸表承認日

(参考)
 「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)Ⅲ—4—(2)(抄)
 ニ 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。
 「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ—3—(2)—⑥(抄)
 ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。